



## ●● CONTENTS ●●●●●

I 巻頭言	松野 周治（国際地域研究所長）	2
II 講演会・シンポジウム実施報告		3
・講演会「2010日・EUフレンドシップ・ウィーク in立命館」（2010年6月4日（金）開催）		
・日中国際シンポジウム「大連地域における産業集積の変化」（2010年6月25日（金）開催）		
III 2010年度国際地域研究所プロジェクト		
● 新規プロジェクト		7
・【日米中政治経済研究会】日米中経済関係の分析と日米同盟の変容		
・【EU研究会】欧州統合とマルチレベル・ガバナンスの学際的研究		
● 継続プロジェクト		9
・【メコン川開発研究会】ASEAN・Divideの克服とメコン川地域開発		
・【ヒューマン・トラフィッキング研究会】東アジアにおける人身取引と法制度・運用実態の総合的研究		
・【ポスト西洋型国際関係理論プロジェクト】英国学派とポスト西洋型国際関係理論に関する批判的検討		
・【北朝鮮問題研究会】日米韓の北朝鮮政策を通じた北東アジアの平和と安定		
・【途上国研究会】グローバル・サウスにおけるポスト・ネオリベラリズムに向けた 下からのネットワーク型ガバナンス構築		
・【華人企業経営研究会】東アジア3カ国・地域の経済環境における華人企業の戦略構築に関する比較研究		
・中国IT企業家の諸類型とビジネス・モデルの社会的形成条件		
・グローバリゼーションの進展とSmart Powerを軸とするアジア・太平洋の機能主義的地域協力		
IV 2009年度終了プロジェクト		15
・【知識資本と世界経済研究会】知識の公共性と私的性格の相克から見た知識資本と世界経済		



## I 巻頭言

国際地域研究所長 松野周治

2008 年秋リーマンショックに代表されるグローバル金融経済危機は、2009 年の世界経済を第二次世界大戦後初めてのマイナス成長（-0.6%、先進国は-3.2%）に陥れたものの、全面的破局は回避され、本年（2010 年）は 4.2%（先進国は 2.3%）のプラス成長の予想が示されている（IMF, World Economic Outlook Database, April 2010）。ただし、危機の根本的解決はまだであり、世界経済の持続的成長を可能にする新たな構造の創出には至っていない。1930 年代のような全面的破局は、主として国際的協調による財政金融拡張政策によって回避されたが、その限界が表面化するとともに、新たな問題点を生み出している。一つは、同政策が、欧州共通通貨ユーロの前提である健全財政の原則と衝突し、ユーロ圏の弱い環であるギリシャをはじめとする南欧諸国の信用不安を引き起こしている。極端なシナリオとして、1930 年代、世界恐慌全面化の契機となった中欧諸国の金融破綻との同様の展開（二番底）の可能性さえ述べられている。もう一つは、世界経済において最大地位を占める米欧ならびに日本において同政策が限界に達しており、新たな需要創出効果を期待できなくなっていることである。他方、21 世紀の世界経済において新たな成長極としての評価が定まりつつある中国や東アジアにおいても、不動産価格の急上昇や、成長に伴う格差の増大とそれを背景とする政治不安定などが生じている。

本 News Letter では、こうした世界経済の現状を視野に入れながら、新たな国際関係の構築に研究面で寄与することをめざす 2010 年度の研究所の諸プロジェクトを紹介している。また、本年 4 月以降に開催した 2 つの講演会とシンポジウムの記録を収録している。一つは本学における EU 研究拠点形成に向けてのスタートアップとして、EU 委員会日本代表部の共催並びに政策、国際、経済の各学会の後援を得て開催された EU 講演会であり、もう一つは昨年度締結した研究交流協定を基礎に実施された大連市人民政府発展研究センターとの共同シンポジウムと研究交流である。各位の参考になれば幸いである。

国際地域研究所は今秋、学園創始 110 周年事業の一環として、国際シンポジウム「グローバル危機後の新たな東アジア構築」（11 月 26 日、衣笠キャンパスを予定）を開催する。諸研究プロジェクトの企画も含め、各位からの一層の支援、参加を心から願います。

2010 年 7 月



## II 講演会・シンポジウム実施報告

### 「日・EU フレンドシップ・ウィーク in 立命館」が成功裡に開催

経済学部教授・田中宏

立命館大学国際地域研究所は2010年6月4日(金曜日)15時~17時30分に立命館大学衣笠キャンパスの創思館カンフェレンスルームで「日・EU フレンドシップ・ウィーク in 立命館」を開催した。以下、開催までの経緯と当日の様子を報告したい。

最初に経緯について。当研究所は、平成21年度外務省日中交流支援事業「21世紀における新たな日中関係—現状と課題」の一環として北京と京都・衣笠のシンポジウムを開催した。この事業は、EUのさまざまな経験を、中国を含む東アジアの共同体構築に活かす狙いもあり、EU・ヨーロッパ研究者も参加した。同時に、この事業に積極的に参加されリードしていただいたのは、2009年度に国際地域研究所に研究所顧問として着任された、元EU大使の朝海和夫氏であった。その結果、同研究所に関係する研究者とも交流が始まった。当然にも、朝海氏の蓄積された多面的な知的財産を立命館大学のEU・欧州の研究と教育の発展ために活かすことはできないかという声が聞かれた。その声上記のような取り組みを現実させるまでになったのは、幸いにも2010年から朝海氏が立命館大学客員教授に就かれたことに加えて、政策科学部教授安江先生の奮闘があったからである。先生は、立命館大学で「日・EU フレンドシップ・ウィーク」を来年ではなく今年そしてこの時期に開催することが教育や国際交流へプラスの効果をもたらすことを周囲に説かれた。そして駐日EU代表部との折衝、朝海氏との打ち合わせ、立命館大学の関係部局への支援のお願いなどを一手に引き受けられ、開催までこぎ着けることができた。その結果、国際地域研究所主催、駐日EU代表部共催、政策科学部・法学会・国際関係学会・経済学会の後援で開催することができた。立命館大学の関係部局からの直接支援はなかったが、4つの学部・学会が資金的にも協力して国際地域研究所主催の取り組みを成功させたことは、立命館大学の学術・国際交流の将来の在り方を示唆するものであろう。

ところで、「日・EU フレンドシップ・ウィーク」とは2001年からはじまった、毎年5月9日の「ヨーロッパデー」を中心に開催される文化・社会・学術・スポーツなどの催しのことである。EUの側には欧州連合を日本人に知ってもらう狙いがあり、立命館大学の側では駐日EU代表部と公式の関係を結ぶことでより長期的には日・EU学術交流に参加できるのではないかという期待がある。

「ウィーク」当日に話を移そう。6月4日当日講演会開催前に関係者が集まったが講演会の事前の打ち合わせができなかった。立命館大学の国際交流の関係者が講演者であるフィロン氏との会話を独占したからである。安江先生の司会で講演会は行われた。その参加者数は計105名である。そのうち教員研究者は6名。圧倒的多数は学部生(院生を含む)で、他大学からの参加者もあった。松野国際地域研究所長が、開催のあいさつの中で、「ウィーク」を開催できた喜びと欧州・EUにまで当研究所の学術教育活動の領域を拡大できることの意義を述べられ、講演会が始まった。通訳の労は国際関係学科高林達郎氏にお願いした。講演者とそのタイトルは以下の通りである。

Rudie Filon (駐日EU代表部外交官・広報部長)

How the EU makes a difference in Public Diplomacy and People to People Exchanges

朝海和夫 (立命館大学客員教授・元EU大使)

EU ソフトパワー大国

それぞれの講演内容を簡単に紹介しよう。ルディ・フィロン氏の講演は、パブリック・デプロマシーという、日頃聞きなれないタームの解説から入っていった。単なる政府のPRではなく、それより広範囲に及ぶ。中身としてもソフトパワーとハードパワーとの組み合わせた「スマートパワー」を利用していく重要性が指摘さ

れた。この点で EU には知名度の上昇、市民感覚の向上、メッセージの伝達者の信頼性の向上、法的な言葉使いではなく明確でシンプルなメッセージを発する課題がある。そのために必要なのは、例えば ODA などの事実の伝達ではなく、貧困とたたかう姿勢、連帯を通じて EU の価値、概念を広めていくことであるという。最後に、EU のパブリック・デプロマシーが行うために EU はどのような、様々なルートを利用しているか、ユニークな例の紹介がなされた。

次は朝海和夫氏の講演内容に移ろう。最初に、EU とソフトパワーとの関係について話す入り口として、世界に良い影響を及ぼしている国に関する調査結果が紹介された。欧州はその多くの国がソフトパワー指数の高い地域である。そうなった要因は、欧州における戦後の和解、東西欧州の統一、国家主権の主張よりも協力することを重視する「脱国家」志向、文化的多様性を認めるなかでの共通のルールの尊重、人権・環境等の価値の重視にある。ソフトパワーを「魅力によって望む結果を得る能力」（ジョセフ・ナイ）とすると、その点では米国モデルとは異なる魅力を欧州は提供するが、他方でそれに共感できない人びとも存在し、ハードパワーの不足のためソフトパワーは結果を伴わないという欠陥もある。しかし、日本が EU から学ばなくて



朝海和夫氏

はならない点は、ソフトパワーを活かすために米国並みのパブリック・デプロマシー（費）を活用している点である。歴史問題の否定的側面の克服、東アジア共同体構築に向けた努力、「国境」を低くして人的交流を促進すること、考え方の発信の強化などやるべきことが多く日本の前に存在する。



ルディ・フィロン氏



質疑応答の様子

講演のあと、安江先生の司会でフロアとの質疑応答に入った。フィロン氏へは、日本のソフトパワーは EU からみてどのように見えるか、中国など途上国特にヨーロッパ的な人権や民主主義を受け入れない国にとって EU のソフトパワーは通じるのか、EU のソフトパワーと加盟国のソフトパワーとの関係はどうなっているか、という質疑がだされた。朝海氏への質疑となったのは、ソフトパワーをはかる指標はあるのか、日本のソフトパワーはアメリカの影響をどのように受けているのか、ソフトパワーの目的に関して友好関係、自由化（アメリカ化）、ヘゲモニー、文化輸出の増大などが考えられるが、どのようなものとして理解できるか、という諸点であった。それぞれについて講演者から丁寧な回答がなされた。

講演会のあとフィロン氏と小宴がもたれた。最初に益田実先生より著書『戦後イギリス外交と対ヨーロッパ政策』（2008 年ミネルヴァ書房）が献本され、その後欧州や日本の状況・歴史・習慣や、研究トピック、今後の駐日 EU 代表部との協力の在り方などについて和やかな歓談がなされた。

## 日中国際シンポジウム「大連地域における産業集積の変化」

経済学部教授・曹瑞林

### 1. 日中国際シンポジウム「大連地域における産業集積の変化」の開催

今年度の日中学術交流、および大連との国際的域連携活動として、立命館大学国際地域研究所、同東北アジア地域研究センター、大連市人民政府発展研究センターは2010年6月25日、本学の末川会館において日中国際シンポジウム「大連地域における産業集積の変化」を開催しました。本学術交流に、大連市人民政府発展研究センターから研究者4名と幹部1名が派遣された。

<プログラム>

開会挨拶：松野周治（立命館大学国際地域研究所長）

第1報告：肥塚浩（立命館大学経営学部教授）「日本および中国の半導体産業の動向」

第2報告：魯岩（大連市人民政府発展研究センター工業研究室主任）「大連地域における産業集積とインテル誘致の効果」

第3報告：王玲（大連市人民政府発展研究センター農村研究室主任）「大連地域における産業集積と周辺部農村地域の変化」

第4報告：高屋和子（立命館大学経済学部准教授）「東北三省の食糧生産の現状と今後の課題」

コメント：陶勇（大連市人民政府発展研究センター情報研究室主任）

中川涼司（立命館大学国際関係学部教授）

王文清（大連市人民政府発展研究センター開放研究室主任）

松野周治（立命館大学国際地域研究所長、経済学部教授）

総括：胡志民（大連市人民政府発展研究センター党書記）



討論中の様子

肥塚浩教授の報告は世界の半導体産業において、日本と中国の半導体産業がどのような位置にあるかということ、日本の半導体産業・企業の急速な地位低下および企業行動の失敗の原因を明らかにし、中国の半導体産業について日本の専門家がどのように見ているのかを指摘した。研究報告や討論を通して、日中半導体の地位、半導体産業の発展に対する理解を深めるとともに、中国半導体産業の直面している課題や解決の方向に重要な示唆を与えた。

魯岩研究員の報告は大連における産業集積の進展、産業クラスターが直面する主要問題、およびインテルの大連進出の直接的な効果について重点的に説明した。この報告を

通して、大連地域の産業集積の現状と課題、およびアメリカのインテルの進出が大連の産業集積の進展に良好な影響を与え、市政府はこの効果を最大化させようとしていることを、一層理解することができた。

王玲研究員の報告は、大連地域における付加価値生産性の高い農業生産の集積の発展と特徴、その要因とモデルについて重点的に分析するとともに、大連地域の農業産業集積の見通しを示した。この報告から、大連地域の農業産業の実態、都市地域が拡大する中でどのように現代的農業の集積が進展し、また大連市はどのような政策を展開し、支援を行ってきたかということ、大連地域の都市部と農村部



の格差問題、農業産業が直面している課題に対する参加者の理解は深まったといえる。

高屋和子准教授の報告は、中国東北三省における食糧生産の実態と課題、および中国の食糧生産と流通政策の動向を紹介し、評価を行った。この報告を通して中国の食糧生産の現状と食糧問題および中国の食糧安全中長期計画に対する理解を深めることができた。



肥塚浩教授



魯岩研究員

本学術交流の意義は次の4点である。第1に、共同シンポジウムを通して大連地域の産業集積の変化とインテルの大連進出効果に関する最新動向を日本の研究者や地方政府などの関係者に発信できた。第2に、立命館大学と大連市発展研究センターとの研究協力関係、研究者・専門家間の学術研究交流、相互理解を深めることになった。第3に、立命館大学と京都府、大連市と京都府との大学・地方政府間連携の促進に貢献することである。第4に、このシンポジウムに中国人留学生を含む大学院生の多数の参加があり、大学院生が研究を発展させる上で重要な参考になる。

このシンポジウムの開催には、京都府『北東アジア・アカデミックフォーラム』からの大きな支援があり、学内研究者、関係者の積極的なご協力を得られた。これによってシンポジウムは一段と充実したものになった。



王玲研究員



高屋和子准教授

## 2. 大連との学術文化交流の実績と今後

2004年11月、大連市と立命館との間で「学術交流に関する覚書」が締結されるとともに、当時の夏徳仁大連市長（現在、大連市党書記）が立命館大学で「東北アジア経済協力における大連の歴史的好機」と題する特別講演を行った。大連市との覚書の締結は立命館大学が国境を越えた、日中「産学公」連携を実現したといえる。

この覚書を踏まえて、2006年9月、大連市人民政府発展研究センター、立命館大学東北アジア地域研究センターは、国際産・官・学連携組織「東北アジア地域協力研究推進機構」を設立した。それ以来、両センターは、研究調査やシンポジウムの開催などの学術交流を行ってきた。

立命館大学はこれまでの東北財経大学との学術交流協定に加えて2005年、大連理工大学、大連外国語学院と交流協定を締結した。この間、様々な形で大連にある重要な大学との間で、様々な教育、学術の交流が行われている。ここ数年大連からの学生を迎えるだけでなく、立命館大学、APUの学生が夏休みや春休みを利用して大連に出かけて様々な研修プログラムに参加している。

夏徳仁先生（党書記）は2003年に大連市長に就任され

て以来、日本企業の大連への誘致や大連のハイテク産業の発展、また東北財経大学の学長時代から推進した立命館との学術交流によって、東北アジア地域の学術・文化発展に多大の貢献をしてきた。2008年9月、立命館大学はこれを讃えて同先生に名誉博士号を贈呈した。近年、立命館と大連との間で、多面的で活発な友好交流が展開されてきた。大連地域における立命館の知名度は一段と高くなっている。

これまでの学術交流の実績の上に、2009年11月立命館大学国際地域研究所、東北アジア地域研究センターと大連人民政府発展研究センターは、「研究交流推進の協定」を結んだ。

この「研究交流推進の協定」の締結を記念して、今年度6月25日の『日中国際シンポジウム「大連地域における産業集積の変化」』が、大連市人民政府発展研究センター、立命館大学国際地域研究所、東北アジア地域研究センターの主催で開かれた。今回の学術交流は立命館と大連市との広範な交流の一環であり、今後の定期的な学術交流、大連・京都の国際的地域連携の一層の強化が期待される。

### Ⅲ 2010 年度国際地域研究所プロジェクト

#### ● 新規プロジェクト

【日米中政治経済研究会】日米中経済関係の分析と日米同盟の変容

国際関係学部教授・中川涼司

#### 研究趣旨

世界金融危機の発生とともにアメリカの経済的基盤が揺ぎ、日本の経済的停滞が継続している一方で、2010 年には経済規模で日本を超えると予測される中国の台頭は世界経済の構造的変化を生み出している。その結果、かつてのような日米関係を中心とした認識枠組みでは世界経済の実態把握や日本の対外政策の有用性を主張することが困難になってきている。こうした世界経済構造の変化は実際にアメリカの世界戦略の再考を促し、ハードパワーとソフトパワーを統合したスマートパワー論（ナイ）や中国重視を鮮明にした G2 構想（バーグステン）および米中戦略・経済対話論がワシントンの戦略構想として提起されている。これに対して、日本でも世界経済の構造的変化に対応するために、「東アジア共同体」構想や日米正三角形論などが議論されているが、これらはアメリカファクターを十分に捉えきれていない点で学術的・政策論的に問題点が指摘されている。一方で、「日米同盟の危機」（カルダー）に対する警鐘とともに日米同盟強化論が提起されているが、これも従来型の思考枠組みから脱却できない現状維持の対応に留まっている。したがって、これまでの概念に対する理論的再検討と日米中の経済実態の把握は今後の日本のあり方を模索する上でも不可欠であろう。

こうした状況のなかで、本研究の目的はまず、中国の経済成長にもなう国際貿易のパターンや資本フローの変化を把握し、日米中を中心とした国際経済秩序の形成が世界経済にどのような意味を持つのかについて考察する。また、日米中の経済関係の実態を可能な限り具体的かつ包括的に把握すると共に、こうした世界経済構造の変化がアメリカの世界戦略と日米関係にどのような影響を及ぼしているのかについて明らかにすることである。

本研究の意義は第 1 に、日米中の経済関係の実態を把握することによって、上で言及されている新たな戦略や国際経済秩序構想に対して、経済学的な根拠に基づいた評価を下すことが可能になる点で学術的な意義があると想定される。

第 2 に、本研究は日米中の経済関係の実証的分析を通して、国際経済秩序における日米中の役割とその課題を明らかにしながら日本の対米・対中関係に対する規範を模索する点で政策論的な意義が想定される。

本研究の特色は第 1 に、日米中の経済関係の解明に焦点が置かれるが、その分析を経済実態の把握に限定するのではなく、国際経済秩序や日米同盟関係の変容について検討する点にある。第 2 に、本研究は日米中を専門とする国際経済学者と国際政治学者の双方の知見を併せて日米中関係を政治経済学的に研究する点で特色を有している。

#### 研究計画

本研究においては、次のような具体的課題について考察していくことを計画している。

- (1) 日米中を中心とした国際経済秩序に関する理論研究  
米中スーパーキャピタリズム論、G2 構想、スマートパワー、米中戦略・経済対話、日米同盟強化論、東アジア共同体構想、日米中の正三角形論など、国際経済秩序における日米中の三カ国の関係を理論的に検証する。
- (2) 日米中の経済実態の把握  
日米中の資本フロー、日米中の貿易構造、日米中のネット企業、日米中のサービス産業、日米中の労働力移動、デカップリング論などについて具体的かつ実証的に解明および再検討する。
- (3) フィールド調査  
ワシントンおよび北京において関連研究機関等でのフィールド調査および聞き取り調査を実施する。
- (4) 研究報告、シンポジウムの開催と著書の出版  
毎月 1 回の研究報告と国際地域研究所主催の国際セミナーを開催する。  
研究報告および国際セミナーにおける研究成果は著書として出版する。



## 研究背景

欧州諸国は20世紀半から地域統合を進展させ、加盟国を6カ国から27カ国に地理的に拡大するとともに、関税同盟から単一市場、さらには通貨統合を果たした。現在16カ国で流通する共通通貨ユーロは、ドルと並ぶ国際通貨として機能しはじめたが、通貨政策がEUへと権限委譲されたのに対し、ユーロ圏各国の財政・経済政策は加盟国に残されたままであることから生じる困難にも直面している。域内の地域間協力など、グローバル化の中で、EU域内の発展の不均衡をどのように是正するのかという問題もある。

欧州統合は市場や経済的な側面にとどまらない。統合の進展に伴い、加盟国によるEU法の受容や、国内法や制度の調和といった課題が求められる分野も広がりを見せている。また、「EU市民権」、政策決定過程における民主的プロセス、また「補完性原理」による加盟国との権限の関係など、固有の政体(polity)としてのEUの存在形式、ガバナンスの形態は研究に値する。

2009年のリスボン条約の発効によって、欧州統合はさらに新たな一歩を踏み出した。対外的には、通商分野ですでにEUが代表権を行使しているが、リスボン条約により、欧州理事会の常任議長(EU大統領)や外交代表が任命され、様々な国際会議にEUとして代表を送るなど対外的な存在感は増している。EUの加盟国間の立場の相違はどの様に克服されてきたのか、EUによる多国間主義は、国際社会においてどのような意味をもっているのか検証する必要がある。

## 研究趣旨

グローバル化時代において、EUという地域圏統合のプロセスとそのガバナンス、欧州の地域統合が国際社会にもたらす影響を検証していくことは重要である。欧州統合の全体像と動向を把握するためにはダイナミックな学際的研究を必要とする。国際地域研究所を学内におけるEU研究の拠点とすることは、学際的なアプローチにとって不可欠である。法・経済・政策・国際関係などEU研究者の学内ネットワーク化をはかり、個々の資源を共有化し、学内のEUならびに関連領域の研究者の成果を集積することで、欧州統合に関する包括的な研究成果を外部に示していく。国際地域研究所を拠点とすることで、学内のアジア地域研究などからも刺激を受けることが可能である。

本研究は、EUの政治経済を扱うのみならず、EUと加盟国との関係、またEUとグローバルな社会の動向や国際機関との関係といったマルチレベルの視点を重視する。またEUや各国政府・地域のみならず、域内企業や市民といった非政府アクターも対象とする。分野ごとに主要な研究テーマをあげておく。

### a) 経済経営学的アプローチ

金融危機後の経済政策調整の課題  
ユーロリージョンの研究  
EUの企業研究

### b) 法学的アプローチ

EU法の加盟国における受容  
欧州司法裁判所の判例研究

### c) 政策的アプローチ

EU共通政策の政策過程  
EUにおけるリスク管理システム  
EU市民権

### d) 国際関係論的アプローチ

国際関係における欧州統合史  
EUと各国の共通外交政策  
日・EU関係

## 研究計画

本研究は、EUという地域圏の法や政治経済の課題について、ダイナミックな学際性と、マルチレベルな視点からの検証を特徴とする。EUの制度や法・政治・経済のみを対象とするのではなく、EUと加盟国政府および地方政府、さらに市民や市民団体との関係、またグローバルな政治経済の動向や、他の国際機関との関係にも着目するマルチレベルの視点に立って研究を行う。

また、国際地域研究所を、駐日EU(欧州連合)代表部の学内におけるコンタクト・ポイントとすることで、EUの外交官や研究者との密接な研究協力が可能となり、フィールド感覚のある研究が実施できる。年1回EU代表部から講演者を招き、欧州の研究者との交流も積極的にはかっていく。

本研究グループには、EUに関連する分野において、すでに科学研究費補助金などを支給されている研究者が複数おり、こうした個別の研究成果を共有化し、紀要やディスカッション・ペーパーなどを通して、外部に発信していく。





【メコン川開発研究会】ASEAN・Divideの克服とメコン川地域開発

共通教育推進機構教授・西口清勝

2009年度まとめ：

- 1) 本研究プロジェクトは、次のように科研費（基盤研究B、海外学術調査）に採択された。  
研究課題：ASEAN・Divideの克服とメコン川地域開発（GMS）に関する国際共同研究  
研究代表者：西口清勝  
研究期間：2009-2011年度の3年間

2) 2009年度の主な研究活動は以下の通りである。

- [1] 2009年8月19日-9月2日の期間に、GMSの「東西経済回廊」と「南部経済回廊」の現地調査を行った。前者に関しては、タイを拠点にしてラオスのビエンチャンおよびサバナケットの現地調査を、①運輸・通信および電力開発、②国境間の貿易・投資および観光、③外国資本とラオス経済の開発、④環境保全、等を中心に行った。後者に関しては、プノンペンを中心とする外国資本の活動とカンボジア経済の開発に焦点を絞って行った。
- [2] 2010年3月7日-13日の期間に、中国のGMSに対するゲイトウェイである雲南省に出張し、①雲南大学との共同セミナー「GMSをめぐる日中関係」を開催し研究交流を行い、②「南北経済回廊」（昆明-バンコク・ルート）の現地調査を行った。後者については、昆明から景洪までの進捗状況ならびに中国とラオスおよびミャンマーとの国境貿易の現状について調査を行った。

2010年度計画：

- 2010年度の研究活動計画は、以下のように4点ある。
- 1) 9月に現地調査を行う。その課題は、「南北経済回廊」のもうひとつのルートである昆明-ハノイ・ルートの進捗状況の調査である。そのためにベトナムに出張し、①ベトナムと他のGMS諸国の経済関係の現状、②外国資本とベトナム経済の開発および③環境保全、を中心テーマにして調査を行う。
  - 2) 今年総選挙が予定されているミャンマーに関して、現地調査を実施できるように可能な限り努力する（政情不安や危険度が高い場合は、次年度に実施できるよう準備する）。
  - 3) GMS開発に関する主要な国際機関のひとつであるアジア開発銀行（ADB、在マニラ）でヒヤリング調査を行う。
  - 4) 以上の調査の成果を踏まえて、2011年2月に中国・厦門大学との共同セミナーを開催し、GMSに関する研究交流を行う。



【ヒューマン・トラフィッキング研究会】東アジアにおける人身取引と法制度・運用実態の総合的研究

衣笠総合研究機構教授・大久保史郎

2009年度まとめ：

本研究会は、Human Trafficking（人身取引）の構造的な分析と系統的な政策立案を目的として、2008年度より活動を開始し、領域・分野を横断する意見・情報交換、研究蓄積、実務・実態分析の総合化、理論・実務・社会運動による協力・共同を目指してきた。

(2) 08年度から、研究者、弁護士・NGO実務活動家などの調査・研究ネットワークの組織化し、研究対象を性的搾取から労働搾取を対象とする人身取引に広げ、また、入管行政・行政実務の実態分析、研究会メンバーが専門とする分野・国別の現状分析を行ってきた。

09年度は、①日本の人身取引に対する国際的な評価分析として、国連の特別報告者ジョイ・ヌゴジ・エゼイロ（s. Joy Ngozi Ezeilo）の訪日調査への参加・協力をおこない、また、②2010年3月に、タイ下の現地調査を計画した（JICA関係者、タイ政府組織犯罪対策部担当者、大学研究者との意見交換）。しかし、現地の政情不安のため、調査実施が困難との勧告を受けて、中止を余儀なくされた。もっとも、③2010年度科研申請（基盤研究B）「東アジアにおける人身取引と法制度・運用実態の総合的研究」（研究代表 大久保史郎）を行い、2010-2012年の申請が採択されたので、これまでの課題を総合的に推進する見通しをえた。

2010年度計画：

人身取引研究のポイントは体系的、学際的な調査・研究が国際的にも未確立であることである。日本では、未だ個別的な実態調査・研究が散見されるにとどまり、実態把握の点でも、対策と法整備の点でも、著しく立ち後れている。採択された科研申請では、①日本の出入国管理と刑事司法の法制度・運用の現状分析、②低賃金労働としての研修生・技能実習生の形態をとった人身取引の実態分析と法制度上の問題点の解明 ③国際結婚・養子縁組・虚偽認知の形態をとった人身取引の事例分析 ④被害者実態に即した保護・救済・権利保障という視点からの制度・実態分析、⑤上記の諸課題に関する各国比較調査、⑥人身取引をめぐる学際的な研究の課題設定と方法的な検討、そのための国際的な調査・研究ネットワークの構築を目指す。

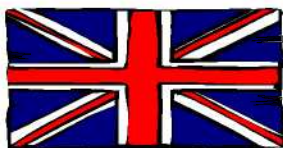
本研究は3年間の継続ができることになったので、今年度は、まず、i) 体制整備（研究ネットワークの構築、事務局の確立など）、ii) 人身取引・性産業の法実証的分析として、タイとフィリピンを重点調査するチームを発足させる。iii) 出入国行政の実態調査として、関係記録の分析を試みる。これは資料的に困難な作業となるだろう。その他、過去10年の売春防止法有罪判決の分析や、国際結婚・国際養子縁組などの法実証的研究を行う。労働搾取を目的とする人身取引の実証分析は次年度の重点とする。

【ポスト西洋型国際関係理論研究プロジェクト】英国学派とポスト西洋型国際関係理論に関する批判的検討  
国際関係学部教授・佐藤誠

2009 年度まとめ：

本プロジェクトでは、2009 年度、学内研究会を 3 回、国際シンポジウム 1 回開催した。前年度に比して回数の上では減少するものの、いずれも、プロジェクトの掲げた研究課題に関する内容を国際的レベルから検討するものであり、密度の濃い報告と研究討議の場となった（各研究会での内容に関しては、「報告要旨」を参照されたい）。とりわけ、2010 年 3 月に開催されたシンポジウム（「岐路に立つ国際関係理論－西洋／非西洋的視点からの新構想」立命館大学国際地域研究所、同国際関係学部・大学院国際関係研究科共催）は、テーマに関連するものとしては日本初に近い試みであり、英国から招へいた Andrew Linklater、Hidemi Suganami の両教授（ともにアバリストウィズ大学国際政治学部教授）とともに、2 日間にわたって活発な意見交換を行うことができた。また以上の研究会・シンポジウムに加え、プロジェクトは大学院 GP による院生研究会やワークショップ等の催しとも連携、メンバーによる参加や報告、討論がなされた。

このような活動に加え、2009 年度は、プロジェクトメンバーによる研究の国際的展開も活発に進められた。2009 年 8 月、同 12 月、2010 年 2 月には、韓国（アジア研究者会議）、英国（英国国際政治学会）、米国（米国国際政治学会）においてテーマに関連した報告パネルがそれぞれ開設され、複数のメンバーが座長、報告者、討論者として参加した。併せて海外研究者とのネットワーク構築も進められ、英国国際政治学会英国学派研究者ネットワークへの加入を筆頭に、国際的な研究者の連携を増強することもできた。これに併せて、国際的な研究情報の交換も進められている。



2010 年度計画：

これまでの内外における研究活動を踏まえ、今年度は特に成果の出版に向けた作業に力を置きたい。具体的には、（１）2010 年 3 月シンポジウムをまとめた英文紀要における特集の刊行、（２）前プロジェクト（英国学派と国際関係理論）の成果を引き継いだ翻訳出版、（３）（２）に関連した日本語書籍の刊行、（４）英国学派ならびにポスト西洋型国際関係理論に関するデータベースの構築と拡充、である。

まず（１）について、2010 年 3 月のシンポジウムでは基調講演を含め計 5 本の報告があった。これに関連する研究論文を加えるかたちで、国際地域研究所英文紀要に特集を設け、集中的に成果を発信する。なおこれについては、今後英文による専門書出版も念頭に置いて活動を続けていく予定である。

続いて（２）であるが、現在プロジェクトメンバーを中心に、英国学派の古典である論文集 *Diplomatic Investigations* (Herbert Butterfield and Martin Wight eds., London: Allen and Unwin, 1966) の翻訳作業が進められている。現時点で、全体にわたって仮訳とその修正作業とがほぼ終了しており、今年度は訳の仕上げと刊行準備を進める。刊行は 2011 年春を予定する。これにより、前プロジェクトが 2007 年に翻訳出版した Martin Wight による *International Theory* (日本語題『国際理論』日本経済評論社) と併せ、日本における英国学派研究の一層の発展に、また一つ寄与することが期待されよう。

さらに、（３）（２）に併せて、日本語による専門書籍の刊行を計画し、準備作業に着手する。本研究テーマに関連した日本語の書籍は現在ほぼ皆無であり、本書の刊行が実現すれば、英国学派とポスト西洋型国際関係理論について、専門的知識と考察とを提供することが可能になる。これについては、2010 年 4 月に書籍のテーマおよび執筆者に関する話し合いが既に持たれており、同 5 月に開催予定である第 1 回の勉強会を皮切りに、今後 2-3 年がかりで計画を実現する予定である。

最後に、プロジェクトではこれまで（４）テーマに関連した書籍データベースを構築してきた。今後内容を拡充させ、国際地域研究所ホームページにて公開の予定である。また、必要に応じて海外の研究者へも情報提供を行いたい。

【北朝鮮問題研究会】日米韓の対北朝鮮政策を通じた北東アジアの平和と安定

国際関係学部教授・中戸祐夫

2009 年度まとめ：

09 年度は関与概念の発展、相生共栄政策と包容政策との比較検討、ネオクラシカルリアリズムの北朝鮮の対外政策への適用、朝鮮半島をめぐる国際関係の検討などを行った。その他、北朝鮮問題をめぐる各種の研究会を行った。

研究成果としては以下のようなものがある。

Sachio Nakato[2009]” Six Party Talks: The Sixth Round Talks and its Future Prospect,” *The Ritsumeikan Journal of International Studies*, The International Studies Association of Ritsumeikan University, June, pp. 89-99

나카토 사치오[2009]” 왜 북한은 핵실험을 했는가 - 신고선적 현실부위의 시점에서”

신국제협력시대에서동북아, 동국대학교

북한연구소 리즈메이칸대학교 코리아연구센터,

2009년 11월 6일, pp. 11-24.

徐勝・中戸祐夫[2009]『朝鮮半島の和解・協力 10 年一金大中・盧武鉉政權の対北朝鮮政策の評価』御茶の水書房

2010 年度計画：

本研究の目的は、既存の国際関係理論に基づいて関与を明確に概念規定し、その観点からポスト冷戦期の米国、韓国、日本の対北朝鮮政策を比較・検討することである。こうした分析を通して、本研究では、各国の関与政策の理論的特徴、基本的前提、政策内容、それらの問題点や課題について明らかにする。本研究では、とくに、①関与概念の理論的精緻化、②関与という一貫した概念を用いることで日米韓の対北朝鮮政策の比較研究を可能にするという方法的発展、③以上の分析を通して明らかになる日米韓の対北朝鮮政策に対する政策的含意の抽出といった学術的な意義を有する。過去 3 年間の研究成果を基礎として、本年度は関与を基礎とした理論仮説の構築と日米韓の対北朝鮮政策をこの理論仮説と照らし合わせて実証研究を進めていくことが課題となろう。加えて、北朝鮮の対外政策をどのように理論的に捉えるかという問題関心も持っていく。本年度も北朝鮮問題に関する様々な研究会を企画していく予定である。

【途上国研究会】グローバル・サウスにおけるポスト・ネオリベラリズムに向けた

下からのネットワーク型ガバナンス構築

国際関係学部教授・松下列

2009 年度まとめ：

本研究は、「南」の諸国あるいは「地域」におけるポスト・ネオリベラリズムに向けた下からの「民主的な」ガバナンス構築の現状と可能性を明らかにし、一定の政策提案を行うことを目的に開始した。

そのために設定された課題は、主に次の 4 点にあった。

①重層的・複合的・ネットワーク型システムを構成する諸枠組みの相互関係（役割分担や協調・競合関係など）の解明、②「下からの公共性」や「下からの秩序・平和創出」を視点に入れた理論構築、③多様な主体の承認やその存在の複数性の承認の現実的な存在形態、④シナジー「理論」のガバナンスへの適用可能性、④「南」の諸国・「地域」における民主主義構築の新しい視点への問題提起、以上である。2009 年度の研究活動は、研究会参加メンバーの諸事情から十分に行われたとは言えず、以下の 2 回の研究会に留まった。

2009 年 11 月 27 日：文 京洙

「岐路に立つ韓国の市民運動—日本との対比から」

2010 年 1 月 21 日：小林 操史

「メキシコ・シティーにおける民衆運動と市民参加」

2010 年度計画：

10 年度の研究課題は、第 1 に、研究会の定例化（月例）を確立し、年間目標を再検討することにある。研究会メンバーは 09 年度にも個人レベルで積極的な成果を発表している。したがって、これらの個人レベルの研究とその成果をできる限り本研究会に反映させたい。そのためにも、第 2 に、外部からの専門家を招聘するとともに、実証的分野の課題（上記の本研究課題①、②）と理論的な検討（同、③、④）との連携・結合を意識するかたちで研究会を組織する。第 3 に、研究成果は、各自の関係する学会等で発表することを進めると同時に、国際地域研究所紀要に特集のかたちで公表したい。なお、本研究会が 2005 年に出版した『途上国社会の現在：国家・開発・市民社会』（法律文化社）に次ぐ第 2 の著書を発表することを前提に研究会を組織したい。

最後に、本研究会から若手研究者が育ち、研究職を得ていることもつけ加えておきたい。今後も、若手研究者の発掘・育成を意識的に行う。

【華人企業経営研究会】東アジア3カ国・地域の経済環境における華人企業の戦略構築に関する比較研究

経営学部准教授・守政毅

【東アジア企業家ネットワーク研究会】

研究課題：東アジアにおける華人・中国・韓国・日本の海外企業家ネットワークの形成・拡張に関する比較研究

研究代表者：守政毅（経営学部）

研究期間：2008年度-2009年度

研究の目的と成果報告：

東アジアの域内でFTA/EPA協定が締結しながら貿易・投資の自由化を図り、日中韓プラスASEANを中核とする経済連携が拡充している。しかし、東アジアの経済連携は制度牽引型ではなく、域内企業が事業展開を行って域内の貿易・投資も活発化した結果、企業間関係を基盤としたビジネスの実態として「経済圏」が存在する。そして、企業間関係構築の背景には、東アジアの華人・中韓日企業家ネットワークの形成・拡張がある。東アジアの企業家は、ネットワークの形成・拡張を通じて企業間関係を構築し、事業展開へと発展させており、その実態解明を通じて東アジアの経済連携のメカニズムの一端を明らかにする。

本研究は、東アジアの企業家ネットワークの形成・拡張を通じた企業間関係の構築と事業展開について、多様な東アジア経済連携のメカニズムの解明という視点から分析した。その際、これまで構築してきた国際研究ネットワーク、すなわち立命館大学、韓国国立全南大学校、中国廈門大学南洋研究院などの諸研究機関・大学との協力関係を基礎にし、さらに強化する中で進めた。

本研究は、東アジアの華人・中韓日企業家のネットワーク形成と企業間の事業構築について、社会学および経営学の視点から中国および東南アジアでの現地調査を行った。また、日中韓の大学研究機関と共同で人文社会分野の学際的な国際シンポジウムを開催し、各研究者の研究成果を口頭発表するとともに、紀要等で論文を公表した。

2009年度まとめ：

2009年1月に開催した国際シンポジウムの研究発表について、立命館大学国際地域研究所の紀要『立命館国際地域研究』を通じて公表することで、成果の還元を図ってきた。また、2009年8月および11月に立命館大学の研究者2名（守政毅准教授、楊秋麗助教）が、中国企業および海外華人企業に関する現地調査を行った。楊助教の研究成果は、2009年10月の中国経営管理学会全国大会で口頭発表するとともに、『立命館国際地域研究』を通じて公表した。

1. 王望波（楊秋麗訳）「エスニック資本の視点からみるアメリカ華人経済の発展」『立命館国際地域研究 30』2009年12月、1-13頁。
2. 施雪琴（守政毅訳）「現代中国女性の東南アジア移動とその影響」『立命館国際地域研究 30』2009年12月、15-27頁。
3. 楊秋麗「中国におけるバイオエタノールの実用化—中国主要量産企業4社の現地調査を踏まえて—」『立命館国際地域研究 31』2010年3月、17-36頁。

【華人企業経営研究会】

研究課題：東アジア3カ国・地域の経済環境における華人企業の戦略構築に関する比較研究

研究期間：2010-2012年度

\*なお、研究の発展を受けて、今年度より研究会の名称を「華人企業経営研究会」に変更し、上記研究課題に取り組む予定である。

研究の目的：

本研究は、アジアで高いプレゼンスを示してきた華人企業を対象に、従来の経済学や社会学の研究成果を補完しながら、経営戦略の視点からの分析を試みる。つまり、香港および東南アジア（シンガポールとマレーシア）の大手有力の華人企業を対象に、経営戦略論の枠組みを適用し、各国・地域のマクロ経済環境と各華人企業家が持つ経営資源を活用した環境創造と能力蓄積という視点から捉え直しながら、経営成果がそれら相互作用の結果として経済環境に適応する戦略構築能力から生じると仮定して、各国・地域間と各華人企業間の特徴をクロス比較分析することで、その経営的特徴を明らかにする。あわせて、東アジアの経済連携、中国大陸との経済的連携の進展、中国大陸企業の成長に伴う、華人企業のグローバル化を踏まえた企業行動も分析する。

2010年度計画：

本研究の対象は、香港と東南アジア（シンガポールとマレーシアが中心）を主な対象国とし、それらの国・地域の主要産業に従事する華人企業を主な対象企業とする。政府の産業政策、市場ニーズの変化、各企業の企業家が持つ経営資源、および華人企業の生成から発展までの戦略構築について集中的に研究していく。2010度は、そのスタートアップとして、研究枠組みの設定と香港・中国での現地調査を実施する。

1. 経営戦略、アジア3カ国・地域の経済環境と市場動向、および華人企業に関する先行研究の解析と枠組みの理論的検討を、資料・文献の収集を行うと共にスタートさせる。また個別産業ごとの業界分析も、先行研究文献を収集し、整理作業を開始する。
2. 香港大学、中山大学（中国広州市）、廈門大学（中国廈門市）の海外研究協力者から専門的知識の提供を受ける。
3. 2010年7・8月および2011年2月に香港・中国を中心として、関係の政府機関や企業に対してヒヤリング調査と資料収集を行う。

研究成果について、「華人企業経営研究会」や関係学会等で発表する。



## 中国 IT 企業家の諸類型とビジネス・モデルの社会的形成条件

国際関係学部教授・中川涼司

### 2009 年度まとめ：

本研究はサクセニアン等の研究に触発された IT 産業発展を人的側面から捉えようとするものである。申請者はすでに、中国の IT 産業の各業界の企業家たちのプロファイリング作業を行い、その分類作業を行ってきた。すなわち、中国の IT 企業家を 3 つの世代区分と国内キャリア組、海外帰国組、(台湾を含む)外国人という経歴とを組み合わせた 9 つのセルへ分類し、さらに所有者型 (O 型)、内部経営者型 (M 型)、職業経営者型 (P 型) の区分を行う、という方法である。

この方法により、以下の業績を公表した(一部近刊)。

- ①「中国電気通信コモディティにおける『官僚企業家』—中国における IT 企業家と社会的形成モデル 2—」『立命館国際研究』第 22 巻第 2 号、2009 年 10 月、1—23 ページ  
[http://www.ritsumei.ac.jp/acd/cg/ir/college/bulletin/Vol.22-2/04\\_Nakagawa.pdf](http://www.ritsumei.ac.jp/acd/cg/ir/college/bulletin/Vol.22-2/04_Nakagawa.pdf)
- ②「中国オンライン・デジタルコンテンツ・ビジネス企業家と社会的形成モデル」『国際地域研究』第 30 号、2010 年 3 月  
[http://www.ritsumei.ac.jp/acd/re/k-rsc/ras/04\\_publications/ria\\_ja/31\\_01.pdf](http://www.ritsumei.ac.jp/acd/re/k-rsc/ras/04_publications/ria_ja/31_01.pdf)
- ③「中国フラット・テレビ、フラット・パネル・ディスプレイ製造企業と企業家—中国の IT 企業家と社会的形成モデルその 3—」『立命館経済学』第 5 巻第 5・6 号、2010 年 3 月  
[http://ritsumeikeizai.koj.jp/koj\\_pdfs/58516.pdf](http://ritsumeikeizai.koj.jp/koj_pdfs/58516.pdf)
- ④「中国 IT 企業家の世代交代とビジネス・モデル—頭脳循環モデルの妥当性—」(夏目啓二編『アジア ICT 企業の競争力—ICT 人材の形成と国際移動—』ミネルヴァ書房、所収)、2010 年 4 月
- ⑤「中国におけるオンライン・デジタルコンテンツ・ビジネスと『頭脳還流』・『クリエイティブ・クラス』」(関下稔・中川涼司編『知識資本の国際政治経済学—知財・情報・ビジネスモデルのグローバルダイナミズム—』同友館、所収)、[近刊]  
また、北京での実態調査の一部も調査記録として公表した。
- ⑥中川涼司・夏目啓二・羽瀧貴司・陸雲江「中関村科技園区海淀園創業服務中心調査記録」『経営学論集』(龍谷大学)、第 49 巻第 2 号、84-92 ページ、2009 年 10 月。

この方法で得られた結論は海外帰国者が直接にあるいは参照モデルとして影響を行使し、ビジネス・モデルの変化を主導していることなど、サクセニアンの「頭脳還流モデル」に適合的な諸側面がある一方で、有力経営者においてすら海外帰国者が多数とはいえないことなどサクセニアンモデルに適合的でない側面も多く、海外帰国者の人的移動とビジネス・モデルとは区別して考える必要があるということであった。

### 2010 年度計画：

2010 年度はさらにこれらの研究を発展させ、中国 IT 企業家とベンチャー・キャピタルの関わりを明らかにすることで、中国第三世代 IT 企業家の特色をより鮮明にする。

具体的な研究計画は基盤研究申請文書の通り。

- ①文献による IT 企業家のプロファイリングと類型化  
年鑑は『中国人物年鑑』、雑誌は『IT 経理世界』、『中国企業家』、新聞は『中国電子報』、『計算機世界』、『中国計算機報』を中心として、各企業の経歴とビジネス・モデルに関する記事を整理する。
- ②中国ベンチャー・キャピタル市場の特性と企業家モデルの検証  
中国社会科学院金融研究所等による『中国創業投資発展報告』中国経済管理出版社、各年版等により中国 VC 市場についての概観を行うとともに、①において明らかにされた企業家類型やビジネス・モデルとの関係を検証する。
- ③聞き取り調査  
Kleiner Perkins Caufield & Byers China (シリコンバレー屈指の VC の中国子会社) 等の聞き取り調査を行う。
- ④海外研究協力者との議論  
中国企業の情報管理システムおよび CIO の役割についての著名な研究者である北京大学光華管理学院の李東教授、中国社会科学院工業経済研究所所長金碚氏、中国電子産業研究者である同研究員謝曉霞氏、インドについて同様の研究を行う UC デービスのマーチン・ケニー氏等と以上の成果に関して意見聴取を行う。
- ⑤仮説の初歩的検証と研究成果の公表  
以上を基に、中国 IT 産業における、企業家の経歴、ビジネス・モデル、起業環境の関係に関する関係を整理し、上記仮説の初歩的検証を行い、成果を公表する。



グローバル化の進展と Smart Power を軸とするアジア・太平洋の機能主義的地域協力  
国際関係学部教授・中戸祐夫

2009年度まとめ：

本研究の目的は、経済・社会の「共通性」と「多様性」が交錯する東アジア地域の中で、将来の東アジア地域統合に向けた国家間および市民間の信頼醸成の可能性を「スマート・パワー」を軸に分析し、東アジア公共空間形成について機能主義的地域協力の観点から展望することである。

09年度においては、主として3つの視点から上記課題にせまった。第1はFTA問題である。これについては中戸祐夫[2009]「韓米FTAから考える日本のFTA戦略—日米FTA構想とその展望」『韓米FTAと韓国経済の危機』晃洋書房pp. 201-220. でまとめた。また、第2には朝鮮半島における信頼醸成である。これは、Sachio Nakato[2009]” Six Party Talks: The Sixth Round Talks and its Future Prospect,” The Ritsumeikan Journal of International Studies, The International Studies Association of Ritsumeikan University, June, pp. 89-99や、나카토 사치오 [2009]” 왜 북한은 핵실험을 했는가-신고선적 현실부 의 의 지 점 에 서” 신국제협력 시대에서 동북아, 동국대학교 북한 연구 소 리 츠 메 이 칸 대학교 코리아 연구 센터, 2009년 11월 6일, pp. 11-24.、および徐勝・中戸祐夫[2009]『朝鮮半島の和解・協力10年—金大中・盧武鉉政権の対北朝鮮政策の評価』御茶の水書房、に詳しい。第3は、日本の高等教育政策と国際協力の観点である。これは藤山一郎「大学による国際協力事業展開の要因～ODAの国民参加と大学の「第3の使命」～」、『立命館国際地域研究』、第30号、2009年においてまとめた。

2010年度計画：

今年度においても「スマート・パワー」という理論的枠組みと「アジア・太平洋地域」という地域的枠組みの中で比較分析の視点と現地調査も含めながら地域協力の動向把握とその特徴を明らかにしていく。

研究スケジュールは以下のとおりである。

2010年4月～7月 文献整理

(スマート・パワー論の概念整理、分析枠組の確定)

2010年8月～9月 海外調査Ⅱ 韓国等

(北東アジアの地域協力、米韓FTA、日中韓協力にかかわる関係者聞き取り)

2010年10月～2011年1月 調査内容の整理

紀要への投稿、科研費申請、学会発表

2011年2月～3月 調査報告の作成



#### IV 2009年度終了プロジェクト

【知識資本と世界経済研究会】知識の公共性と私的性格の相克から見た知識資本と世界経済

国際関係学部教授・中川涼司

##### 2009 年度まとめ：

2009 年度はこれまでの研究成果をまとめ、関下稔・中川涼司編『知識資本の国際政治経済学』同友館、近刊して纏め上げることができた。

本書の章構成は以下の通りである。

第 1 部「知識資本主義の台頭」（第 1、2 章）は知識資本主義の歴史的位相を明らかにするとともに、従来の知識社会論の流れの変化および到達点を確認する。第 1 章「知識資本の時代」（関下稔執筆）は知識資本が今日の資本主義においては「創造の世界」と「想像の世界」の両方を生み出すことを明らかにし、知識労働の特質、知財が生み出す超過利潤その他、知識資本主義の諸相を論じることで、知識資本主義の歴史的位相を明らかにしている。第 2 章「知識資本主義論の諸潮流と世界経済」（井出文紀執筆）は 1950～80 年代の知識社会論の流れについてフォローするとともに、1990 年代以降、知識の「困り込み」とそれに反発する「共有」の双方の議論が活発化していることを明らかにしている。

第 2 部「知識資本主義時代の知的財産権を巡るジレンマ」（第 3～5 章）は知識資本主義時代のプロパテントとアンチパテントの相克の中で、アメリカ、EU、日本の政府や諸産業がどのような対応をしようとしているのかを明らかにする。第 3 章「知識基盤型経済に対する EU の取り組みと課題」（星野郁執筆）は知識基盤型経済に対する EU の取り組みを、リスボン戦略並びにリスボン戦略の下で各々 EU 構成国によって進められてきた構造改革を中心に、その成果と問題点を検証し、併せて今後の知識基盤型経済の更なる発展に向けた課題を明らかにしている。第 4 章「日本アニメ産業と知的財産権問題—ブロードバンド時代におけるアニメ制作会社・市場の将来像—」（小山大介執筆）は日本のアニメ産業の発展プロセスを明らかにするとともに、その諸課題について明らかにしている。第 5 章「農産物特許とそのガバナンス」（千葉典執筆）は、現代における農産物特許の取扱いの実情を検討し、そのガバナンスの形態を素描している。

第 3 部「知識人材の国際移動」（第 6、7 章）は知識人材の国際移動について焦点を当てる。

第 6 章「米国における知識人材の確保—理工系人材の育成と移民政策を事例に一」（松村博行執筆）は、A. サクセニアンや R. フロリダの主張を紹介検討し、そ

の欠陥点として米国内の理工系人材育成の意義について検討する。第 7 章「中国オンライン・デジタルコンテンツ・ビジネスと『頭脳還流』・『クリエイティブ・クラス』」（中川涼司執筆）は中国のオンライン・デジタルコンテンツ・ビジネスを展開する企業家たちのパーソナル・ヒストリーとビジネス・モデルを明らかにする。

第 4 部「知識資本主義時代のビジネス・モデル」（第 8～10 章）は第 1～3 部までで明らかにしてきた経済・社会環境の中でどのようなビジネス・モデルが取られようとしているのかを明らかにする。第 8 章「オープン・ソース・ソフトウェアの普及と IT 産業のサービス化—IBM 社の Linux 戦略との関連で」（森原康仁執筆）は Linux に代表されるオープン・ソース・ソフトウェアのビジネス社会への普及は、単に品質の良さと無償であることによっては説明できず、IBM をはじめとする米大手 IT 企業の全面対応が不可欠であったことを明らかにする。第 9 章「コンサルティング・ファームのグローバル化—『経営知識』の生産・普及に関する構造的視角からの考察—」（西井進剛執筆）はコンサルティング・ファームのグローバル化という現象の発生について、経営知識が生産され、普及していく一連の構造から説明しようと試みている。第 10 章「日本ソフトウェアビジネスの課題」（野口宏執筆）は日本のソフトビジネスの到達点と課題、特に人材育成の課題について明らかにしている。

知識資本と世界経済研究会は上記の関下稔・中川涼司編『知識資本の国際政治経済学』同友館、2010 年の出版でもって活動を終了する。





## 立命館大学国際地域研究所

所長	松野 周治 (経)
運営委員	大久保史郎 (衣笠総合研究機構)
	西口 清勝 (共通教育推進機構)
	中川 涼司 (国関)
	益田 実 (国関)
	田中 宏 (経)
	小池 洋一 (経)
	出口 雅久 (法)
	小田美佐子 (法)
	宇野木 洋 (文)
	唐澤 靖彦 (文)
	庵谷 由香 (文)
	高尾 克樹 (政策)
	守 政毅 (経営)
顧問	朝海 和夫

2010年7月30日発行 編集・発行 立命館大学国際地域研究所  
〒603-8577 京都市北区等持院北町 56-1

Tel:075-465-8244 Fax:075-465-8245 email:kokuchi@st.ritsume.ac.jp